

令和 3 年度 事務事業評価シート

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	団体営土地改良事業	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課	
		予算科目	6 款 1 項 8 目	事業番号	2694	所属長名	武智博
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	立田忍	
法令根拠等	土地改良法				実施期間	【開始】	令和/平成 17 年度
総合計画での位置付け	産業振興都市の創造 魅力ある農業の振興					【終了】	令和 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興						
事業の対象	補助事業の受益面積がある農業用施設			事業の目的	農業基盤整備を促進し、農業経営の合理化及び生産性の向上と農村環境整備を促進する。		
事業の内容 (整備内容)	市営により、国・県の補助金及び市と地元の負担金により土地改良事業を実施する。			昨年度の課題に対する具体的な改善策			

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)											
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	前年度実績	3年度予定	9月末の実績	3年度実績						
直接事業費	9,180	0	30,900	8,000	18,383	19,299	予算措置件数	件	3	4	0	4						
財源内訳																		
国庫支出金		0	0	0	0	0												
県支出金	6,500	0	27,400	0	18,380	8,970												
地方債	1,800	0	2,100	6,300	0	5,500												
その他	836	0	1,360	1,600	0	2,726	施行実績件数	件	1	4	0	3						
一般財源	44	0	40	100	3	2,103												
職員の人工(にんく)数	0.35	0.35				0.35												
1人工当たりの人件費単価	7,812	7,841				7,841												
※ 直接事業費+人件費	11,914	2,744				22,043												
主な実施主体	伊予市		実施形態(補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)		請負・委託													
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	5年間の合計								
										0								
成果指標	指標	施工実績件数÷予算措置件数			単位	⇒	区分年度	前年度	3年度	4年度	目標	毎年度						
					%		目標	100	100	100	100							
	指標設定の考え方	予算措置(計画)件数に対する施工実績件数の割合を上げることにより、生産性向上及び環境整備を図れることになる。					実績	33.3	75									
	指標で表せない効果																	

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)		ため池管理者および地方局担当課と連絡を密にし、事業の推進に努めている。								
事務事業評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1 1	4	合計点が 14~15 : S 10~13 : A 8~9 : B 5~7 : C 3~4 : D	A	事業成果・工夫した点	堤体法面の浸食されている危険な箇所を補修することにより、ため池の安全管理に努めた。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1 1	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1 1	4				
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1 1	3				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1 1	4				
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1 1	3				
	効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1 1	3				
			コスト効率	5 4 3 2 1 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1 1	3				
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1 1	3					
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1 1	4				
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1 1	3				
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1 1	4				
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1 1	3					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1 1	4					
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1 1	3					
効率性	手段の最適性	手段の最適性	5 4 3 2 1 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1 1	4					
		コスト効率	5 4 3 2 1 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1 1	3					
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 1 1 1	5 4 3 2 1 1 1 1	3						
所属長の課題認識	事業の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 本事業は、国・県・市費、地元負担金により土地改良事業を実施することで、農業基盤の整備を促進し、農業経営の合理化と農業生産性の向上、農山村地域の県境整備を促進する事業であり、その効果は高く継続と判断する。							
	事業の方向性		本事業は、国・県・市費、地元負担金により土地改良事業を実施することで、農業基盤の整備を促進し、農業経営の合理化と農業生産性の向上、農山村地域の県境整備を促進する事業であり、その効果は高く継続と判断する。							
	所属長の課題認識		工事内容、期間、地元負担金等について、地元関係者と密に協議調整し円滑に事業を実施する必要がある。							

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性 (ACTION)

の経営者判断	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を検討する。 事業を縮小する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を検討する。 事業を休止、廃止する。	